

令和6年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第22期)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	29
財務諸表に対する注記	30
5. 独立業務実施者のレビュー報告	35
財務諸表分	36
収支計算書分	38
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	41
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	42
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	43
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	44

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	未収入金	12,231,489,924	10,310,525,429	1,920,964,495
	流動資産合計	12,231,489,924	10,310,525,429	1,920,964,495
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	再資源化預託金等特定資産	915,066,502,700	915,395,569,826	△329,067,126
	特定資産合計	915,066,502,700	915,395,569,826	△329,067,126
	固定資産合計	915,066,502,700	915,395,569,826	△329,067,126
	資産合計	927,297,992,624	925,706,095,255	1,591,897,369
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	1,582,746,905	1,625,657,097	△42,910,192
	預り金	1,456	1,456	0
	有価証券取得未払金	0	743,063,000	△743,063,000
	流動負債合計	1,582,748,361	2,368,721,553	△785,973,192
2.	固定負債			
	再資源化等預託金	850,598,980,644	845,496,291,112	5,102,689,532
	情報管理預託金	12,410,533,180	12,571,434,150	△160,900,970
	未払再資源化預託金等利息	62,705,730,439	65,269,648,440	△2,563,918,001
	固定負債合計	925,715,244,263	923,337,373,702	2,377,870,561
	負債合計	927,297,992,624	925,706,095,255	1,591,897,369
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産			
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	927,297,992,624	925,706,095,255	1,591,897,369

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	2,985,568,069	2,495,180,619	490,387,450
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	1,002,808,303	913,900,844	88,907,459
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	1,370,324,361	876,357,796	493,966,565
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	170,405,821	153,758,059	16,647,762
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	232,952,712	147,523,065	85,429,647
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433
経常収益計	5,762,059,266	4,586,720,383	1,175,338,883
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	2,985,568,069	2,495,180,619	490,387,450
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（元本分）	2,373,132,664	1,790,258,640	582,874,024
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（利息分）	403,358,533	301,281,124	102,077,409
他会計への繰出額計	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433
経常費用計	5,762,059,266	4,586,720,383	1,175,338,883
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額		自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	5,744,421,820
		有価証券未収利息		特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,696,943,853
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金		主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,790,124,251
流動資産合計					12,231,489,924
(固定資産) 特定資産	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 みずほ銀行 本店	}	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	1,500,000,000
		普通預金 三井住友銀行 東京公務部			675,651,568
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店			1,456
		有価証券 日本カストディ銀行 本店		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	908,355,942,494
		別段預金 日本カストディ銀行 本店		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	4,534,907,182
		固定資産合計			
資産合計					927,297,992,624
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額		自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,527,321,220
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額		マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	12,630
		資金管理業務に関する事業会計 未払金		自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	55,413,055
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金		資金管理業務に関する事業会計 預り金	1,456
流動負債合計					1,582,748,361

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	850,598,980,644
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	12,410,533,180
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	62,705,730,439
固定負債合計				925,715,244,263
負債合計				927,297,992,624
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,834,615,000	9,832,351,854	2,263,146	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	51,239,839,000	50,838,391,530	401,447,470	
情報管理預託金預り収入	628,524,000	596,618,490	31,905,510	
預託金預り収入計	51,868,363,000	51,435,010,020	433,352,980	
事業活動収入計	61,702,978,000	61,267,361,874	435,616,126	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	28,040,640,000	24,784,294,087	3,256,345,913	
情報管理預託金払渡支出	564,030,000	492,219,610	71,810,390	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,171,607,000	3,603,277,586	568,329,414	
預託金払渡支出計	32,776,277,000	28,879,791,283	3,896,485,717	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	18,092,827,000	18,843,575,097	△750,748,097	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,522,894,000	1,542,849,951	△19,955,951	
預託金輸出返還支出計	19,615,721,000	20,386,425,048	△770,704,048	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,385,183,467	2,373,132,664	12,050,803	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	403,358,533	403,358,533	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	2,788,542,000	2,776,491,197	12,050,803	
事業活動支出計	55,180,540,000	52,042,707,528	3,137,832,472	
事業活動収支差額	6,522,438,000	9,224,654,346	△2,702,216,346	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	55,252,412,000	52,164,460,958	3,087,951,042	
投資活動収入計	55,252,412,000	52,164,460,958	3,087,951,042	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	61,915,194,000	59,425,240,617	2,489,953,383	
投資活動支出計	61,915,194,000	59,425,240,617	2,489,953,383	
投資活動収支差額	△6,662,782,000	△7,260,779,659	597,997,659	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△140,344,000	1,963,874,687	△2,104,218,687	
前期繰越収支差額	11,148,448,000	8,684,866,876	2,463,581,124	
次期繰越収支差額	11,008,104,000	10,648,741,563	359,362,437	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より403,358,533円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	10,310,525,429	12,231,489,924
合 計	10,310,525,429	12,231,489,924
未払金	1,625,657,097	1,582,746,905
預り金	1,456	1,456
合 計	1,625,658,553	1,582,748,361
次期繰越収支差額	8,684,866,876	10,648,741,563

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より403,358,533円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	2,788,542,000	△ 403,358,533	2,385,183,467
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	403,358,533	403,358,533

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
1.	固定資産			
(1)	特定資産			
	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,101,346,313	2,100,074,918	1,271,395
	特定資産合計	2,101,346,313	2,100,074,918	1,271,395
	固定資産合計	2,101,346,313	2,100,074,918	1,271,395
	資産合計	2,101,346,313	2,100,074,918	1,271,395
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	補助金等	2,101,346,313	2,100,074,918	1,271,395
	指定正味財産合計	2,101,346,313	2,100,074,918	1,271,395
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(2,101,346,313)	(2,100,074,918)	(1,271,395)
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	2,101,346,313	2,100,074,918	1,271,395
	負債及び正味財産合計	2,101,346,313	2,100,074,918	1,271,395

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433
経常収益計	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための費用	1,173,214,124	1,067,658,903	105,555,221
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	1,603,277,073	1,023,880,861	579,396,212
事業費計	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433
経常費用計	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用益	1,271,395	20,998	1,250,397
当期指定正味財産増減額	1,271,395	20,998	1,250,397
指定正味財産期首残高	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998
指定正味財産期末残高	2,101,346,313	2,100,074,918	1,271,395
III 正味財産期末残高	2,101,346,313	2,100,074,918	1,271,395

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定 再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施す るために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておく もの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 1,346,313
固定資産合計				2,101,346,313
資産合計				2,101,346,313
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,101,346,313

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	30,000	1,271,395	△1,241,395	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,788,542,000	2,776,491,197	12,050,803	
事業活動収入計	2,788,572,000	2,777,762,592	10,809,408	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	1,173,217,000	1,173,214,124	2,876	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	1,615,325,000	1,603,277,073	12,047,927	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	2,788,542,000	2,776,491,197	12,050,803	
事業活動支出計	2,788,542,000	2,776,491,197	12,050,803	
事業活動収支差額	30,000	1,271,395	△1,241,395	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	2,788,542,000	2,776,491,197	12,050,803	
投資活動収入計	2,788,542,000	2,776,491,197	12,050,803	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,788,572,000	2,777,762,592	10,809,408	
投資活動支出計	2,788,572,000	2,777,762,592	10,809,408	
投資活動収支差額	△30,000	△1,271,395	1,241,395	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	7,069,722,565	6,190,398,701	879,323,864
未収入金	458,297,487	413,213,108	45,084,379
仮払金	9,494,924	56,594,927	△47,100,003
前払費用	1,021,098	988,467	32,631
有価証券	178,005,435	20,087,784	157,917,651
貯蔵品	17,364,718	9,981,718	7,383,000
流動資産合計	7,733,906,227	6,691,264,705	1,042,641,522
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア仮勘定	1,282,591,978	530,824,378	751,767,600
情報システム刷新準備資金	0	1,032,848,420	△1,032,848,420
特定資産合計	1,282,591,978	1,563,672,798	△281,080,820
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	1,427,107	1,836,235	△409,128
ソフトウェア	180,385	481,202	△300,817
投資有価証券	0	178,027,171	△178,027,171
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	9,212,545	187,949,661	△178,737,116
固定資産合計	1,291,804,523	1,751,622,459	△459,817,936
資産合計	9,025,710,750	8,442,887,164	582,823,586
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,344,854,744	1,375,954,755	△31,100,011
仮受金	0	7,760	△7,760
預り金	4,789,897,733	3,761,893,003	1,028,004,730
リース債務（1年以内）	409,128	409,128	0
賞与引当金	7,529,522	6,583,661	945,861
流動負債合計	6,142,691,127	5,144,848,307	997,842,820
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	1,017,979	1,427,107	△409,128
固定負債合計	1,017,979	1,427,107	△409,128
負債合計	6,143,709,106	5,146,275,414	997,433,692
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	1,282,591,978	530,824,378	751,767,600
指定正味財産合計	1,282,591,978	530,824,378	751,767,600
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,282,591,978)	(530,824,378)	(751,767,600)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(1,032,848,420)	(△1,032,848,420)
正味財産合計	2,882,001,644	3,296,611,750	△414,610,106
負債及び正味財産合計	9,025,710,750	8,442,887,164	582,823,586

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	435,760	19,214	416,546
② 事業収益			
資金管理料金収益	1,335,242,080	1,326,124,570	9,117,510
輸出取戻し手数料収益	379,026,954	364,737,208	14,289,746
業務受託収益	43,555,560	21,777,780	21,777,780
事業収益計	1,757,824,594	1,712,639,558	45,185,036
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	421,446,524	536,834,525	△115,388,001
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	357,033,632	353,667,177	3,366,455
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	85,961	88,048	△2,087
受取利息	604,991	9,972	595,019
還付消費税	0	17,700	△17,700
その他収益	11,524	5,686	5,838
雑収益計	702,476	121,406	581,070
経常収益計	2,537,442,986	2,603,281,880	△65,838,894
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	525,041,109	510,035,173	15,005,936
引取時預託関連費	5,912,515	6,607,212	△694,697
輸出取戻し事業費	395,847,392	385,940,208	9,907,184
システム関連費	376,374,271	473,854,961	△97,480,690
サポート業務運営委託費	1,844,643,776	2,106,073,734	△261,429,958
理解普及活動費	241,510,547	192,809,037	48,701,510
調査・研究事業費	7,745,885	6,967,492	778,393
資金運用管理費	4,761,208	5,064,073	△302,865
その他の事業費	256,654,717	246,910,248	9,744,469
事業費計	3,658,491,420	3,934,262,138	△275,770,718
② 管理費			
会議費	1,100	0	1,100
旅費交通費	4,817	56,122	△51,305
通信運搬費	221,610	198,635	22,975
減価償却費	709,945	1,902,478	△1,192,533
消耗品費	387,704	403,480	△15,776
印刷製本費	20,982	18,611	2,371
新聞図書費	97,992	135,471	△37,479
光熱水料費	181,794	192,525	△10,731
リース料	261,956	384,572	△122,616
賃借料	11,704,457	10,668,912	1,035,545
事務所清掃料	380,184	346,188	33,996
修繕費	530,067	572,501	△42,434
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	12,097,036	8,795,487	3,301,549
支払手数料	264,007	273,820	△9,813
支払利息	24,649	56,122	△31,473
業務研修費	351,340	260,531	90,809
委託費	3,253,635	2,992,585	261,050
監査費用	13,212,082	13,460,397	△248,315
顧問料	1,574,797	1,612,985	△38,188
雑費	23,518	0	23,518

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	管理費計	45,329,272	42,357,022	2,972,250
	経常費用計	3,703,820,692	3,976,619,160	△272,798,468
	当期経常増減額	△1,166,377,706	△1,373,337,280	206,959,574
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△1,166,377,706	△1,373,337,280	206,959,574
	一般正味財産期首残高	2,765,787,372	4,139,124,652	△1,373,337,280
	一般正味財産期末残高	1,599,409,666	2,765,787,372	△1,166,377,706
II	指定正味財産増減の部			
①	受取補助金等			
	承認済特定再資源化預託金等充当金	1,173,214,124	1,067,658,903	105,555,221
②	一般正味財産への振替額			
	一般正味財産への振替額	△421,446,524	△536,834,525	115,388,001
	当期指定正味財産増減額	751,767,600	530,824,378	220,943,222
	指定正味財産期首残高	530,824,378	0	530,824,378
	指定正味財産期末残高	1,282,591,978	530,824,378	751,767,600
III	正味財産期末残高	2,882,001,644	3,296,611,750	△414,610,106

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	6,964,060,348
		三菱UFJ銀行 東京公務部		100,004,338
		みずほ銀行 本店		18,478
		三菱UFJ信託銀行 本店		3,349
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		5,636,052
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	143,323,730
		自動車製造業者等に対する未収額	インボイス制度媒介者交付業務における自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの未収分	3,623,097
		有価証券未収利息	流動資産の満期保有目的債券の利息の未収分	26,249
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	55,413,055
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	255,904,823
		再資源化等業務に関する事業会計 未収入金	再資源化支援部に対する未収分	6,533
		仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分
	自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金		事業開発推進部への仮払い分	2,086,115
	その他			19,356
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,021,098
	有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他2件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	178,005,435
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	17,031,322	
	スマートビットカード	スマートビットカードの未使用分	333,396	
流動資産合計				7,733,906,227
(固定資産)				
特定資産	ソフトウェア仮勘定	自動車リサイクルシステムソフトウェア	公益目的保有財産であり、制作中の自動車リサイクル情報システムの大規模改造に係るもの	1,282,591,978
その他固定資産	リース資産	業務用パソコン	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	998,063
		電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	429,044

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	180,385
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				1,291,804,523
資産合計				9,025,710,750
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	43,571,232
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車情報提供料金の未払い分	18,175,632
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	11,359,592
		アーク有限責任監査法人に対する未払額	業務委託契約に係る報酬の未払い分	2,640,000
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,555,985
		PwC Japan有限責任監査法人に対する未払額	令和6年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	1,264,023,118
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	595,471
		その他	資金運用サービス利用料の未払い分他	1,775,964
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,789,528,780
		その他		368,953
	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	292,116
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	117,012
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	7,529,522
流動負債合計				6,142,691,127
(固定負債)	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	705,947
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	312,032
固定負債合計				1,017,979
負債合計				6,143,709,106
正味財産				2,882,001,644

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	435,760	△415,760	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,406,492,000	1,335,242,080	71,249,920	
輸出取戻し手数料収入	360,554,000	379,026,954	△18,472,954	
業務受託収入	43,558,000	43,555,560	2,440	
事業収入計	1,810,604,000	1,757,824,594	52,779,406	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	1,173,217,000	1,173,214,124	2,876	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	361,559,000	357,033,632	4,525,368	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	196,000	91,395	104,605	
受取利息収入	10,000	604,991	△594,991	
還付消費税収入	75,219,000	0	75,219,000	
その他収入	0	11,524	△11,524	
雑収入計	75,425,000	707,910	74,717,090	
事業活動収入計	3,420,825,000	3,289,216,020	131,608,980	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	553,630,000	532,448,091	21,181,909	
引取時預託関連費支出	15,992,000	5,888,533	10,103,467	
輸出取戻し事業費支出	388,993,000	395,847,392	△6,854,392	
システム関連費支出	385,566,000	376,374,271	9,191,729	
サポート業務運営委託費支出	1,848,549,000	1,844,643,776	3,905,224	
理解普及活動費支出	248,900,000	241,510,547	7,389,453	
調査・研究事業費支出	9,832,000	7,745,885	2,086,115	
資金運用管理費支出	4,884,000	4,761,208	122,792	
その他の事業費支出	253,390,000	248,296,690	5,093,310	
事業費支出計	3,709,736,000	3,657,516,393	52,219,607	
② 管理費支出				
会議費支出	100,000	1,100	98,900	
旅費交通費支出	271,000	4,817	266,183	
通信運搬費支出	237,000	221,610	15,390	
消耗品費支出	502,000	387,704	114,296	
印刷製本費支出	59,000	20,982	38,018	
新聞図書費支出	160,000	97,992	62,008	
光熱水料費支出	307,000	181,794	125,206	
リース料支出	263,000	261,956	1,044	
賃借料支出	11,726,000	11,704,457	21,543	
事務所清掃料支出	387,000	380,184	6,816	
修繕費支出	531,000	530,067	933	(注1)
保険料支出	27,000	25,600	1,400	
租税公課支出	5,000	12,097,036	△12,092,036	
支払手数料支出	279,000	264,007	14,993	
支払利息支出	25,000	24,649	351	
業務研修費支出	404,000	351,340	52,660	
委託費支出	3,686,000	3,253,635	432,365	
監査費用支出	13,213,000	13,212,082	918	
顧問料支出	1,628,000	1,574,797	53,203	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
雑支出	199,000	23,518	175,482	(注1)
管理費支出計	34,009,000	44,619,327	△10,610,327	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,835,000	7,412,166	△577,166	
事業活動支出計	3,750,580,000	3,709,547,886	41,032,114	
事業活動収支差額	△329,755,000	△420,331,866	90,576,866	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	1,085,675,000	1,032,848,420	52,826,580	
② 投資有価証券組替収入				
投資有価証券組替収入	178,006,000	178,021,737	△15,737	
投資活動収入計	1,263,681,000	1,210,870,157	52,810,843	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	751,768,000	751,767,600	400	(注2)
投資活動支出計	751,768,000	751,767,600	400	
投資活動収支差額	511,913,000	459,102,557	52,810,443	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	410,000	409,128	872	
財務活動支出計	410,000	409,128	872	
財務活動収支差額	△410,000	△409,128	△872	
Ⅳ 予備費支出	237,637,000	-	100,001,000	(注2)
	△137,636,000			
当期収支差額	81,747,000	38,361,563	43,385,437	
前期繰越収支差額	1,536,674,000	1,543,427,469	△6,753,469	
次期繰越収支差額	1,618,421,000	1,581,789,032	36,631,968	

(注1) 管理費支出の雑支出より7,000円を管理費支出の修繕費支出に流用した。

(注2) 予備費支出△137,636,000円は特定資産取得支出のソフトウェア購入支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、有価証券、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	6,190,398,701	7,069,722,565
未収入金	413,213,108	458,297,487
仮払金	56,594,927	9,494,924
前払費用	988,467	1,021,098
有価証券	20,087,784	178,005,435
合 計	6,681,282,987	7,716,541,509
未払金	1,375,954,755	1,344,854,744
仮受金	7,760	0
預り金	3,761,893,003	4,789,897,733
合 計	5,137,855,518	6,134,752,477
次期繰越収支差額	1,543,427,469	1,581,789,032

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目とその理由

雑収入－還付消費税収入

予算作成時は消費税の還付を見込んでいたが、年度末の計算において消費税を納付することになったため、管理費支出の租税公課支出で計上した。

4. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

管理費支出の雑支出より7,000円を管理費支出の修繕費支出に流用した(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出－雑支出	206,000	△ 7,000	199,000
管理費支出－修繕費支出	524,000	7,000	531,000

(2) 予備費の使用

予備費支出△137,636,000円は特定資産取得支出のソフトウェア支出に充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している(注2)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
特定資産取得支出－ソフトウェア購入支出	614,132,000	137,636,000	751,768,000
予備費支出	237,637,000	△ 137,636,000	100,001,000

5. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、「法」という。）等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨（第4条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨（第39条）を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	530,824,378	751,767,600	0	1,282,591,978
情報システム刷新準備資金	1,032,848,420	0	1,032,848,420	0
合 計	1,563,672,798	751,767,600	1,032,848,420	1,282,591,978

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	915,395,569,826	72,437,063,306	72,766,130,432	915,066,502,700
合 計	915,395,569,826	72,437,063,306	72,766,130,432	915,066,502,700

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,074,918	1,271,395	0	2,101,346,313
合 計	2,100,074,918	1,271,395	0	2,101,346,313

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	1,282,591,978	(1,282,591,978)	(0)	(0)
合 計	1,282,591,978	(1,282,591,978)	(0)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	915,066,502,700	(0)	(0)	(915,066,502,700)
合 計	915,066,502,700	(0)	(0)	(915,066,502,700)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,101,346,313	(2,101,346,313)	(0)	(0)
合 計	2,101,346,313	(2,101,346,313)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	2,162,652	735,545	1,427,107

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第341回	22,295,170,689	22,247,649,000	△ 47,521,689
利付国庫債券(10年)第339回	21,777,424,551	21,780,000,000	2,575,449
利付国庫債券(10年)第340回	21,497,444,374	21,481,404,000	△ 16,040,374
その他の国債(62銘柄)	533,875,565,864	502,835,630,000	△ 31,039,935,864
小 計(65銘柄)	599,445,605,478	568,344,683,000	△ 31,100,922,478
地方債			
千葉県(20年)第14回	4,313,005,734	3,910,400,000	△ 402,605,734
仙台市平成29年度第1回	2,866,184,976	2,574,300,000	△ 291,884,976
その他の地方債(322銘柄)	154,771,099,153	142,147,450,000	△ 12,623,649,153
小 計(324銘柄)	161,950,289,863	148,632,150,000	△ 13,318,139,863
政府保証債			
第2回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)	6,479,134,097	5,805,150,000	△ 673,984,097
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,896,158,507	4,267,120,000	△ 629,038,507
その他の政府保証債(139銘柄)	119,984,754,549	114,759,408,900	△ 5,225,345,649
小 計(141銘柄)	131,360,047,153	124,831,678,900	△ 6,528,368,253
その他の有価証券(39銘柄)	15,600,000,000	14,700,970,000	△ 899,030,000
合 計(569銘柄)	908,355,942,494	856,509,481,900	△ 51,846,460,594

(2) 有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,998,664	27,963,600	△ 35,064
小 計(1銘柄)	27,998,664	27,963,600	△ 35,064
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,004,924	99,896,200	△ 108,724
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,001,847	49,948,500	△ 53,347
小 計(2銘柄)	150,006,771	149,844,700	△ 162,071
合 計(3銘柄)	178,005,435	177,808,300	△ 197,135

(注) 本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 補助金等充当金	※	530,824,378	1,173,214,124	421,446,524	1,282,591,978	指定正味財産
合 計		530,824,378	1,173,214,124	421,446,524	1,282,591,978	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	2,100,074,918	1,271,395	0	2,101,346,313	指定正味財産
合 計		2,100,074,918	1,271,395	0	2,101,346,313	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
サポート業務運営委託費計上による振替額	421,446,524
合 計	421,446,524

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

② その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

その他固定資産

主として電話交換システム及び業務用パソコン等の什器備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

11. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	850,598,980,644	20,711,920,922
情報管理預託金	12,410,533,180	78,564,010
未払再資源化預託金等利息	62,705,730,439	3,222,624,553
合 計	925,715,244,263	24,013,109,485

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和7年5月22日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

市原 順二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鶴飼 千恵

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表したレビュー業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

レビュー業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和7年3月31日現在の令和6年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することにある。また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表したレビュー業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

レビュー業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和7年5月22日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

市原 順二

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶴飼 千恵

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することにある。また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表したレビュー業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

レビュー業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,832,351,854	9,828,567,199	3,784,655	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	50,838,391,530	47,765,368,740	3,073,022,790	
情報管理預託金預り収入	596,618,490	592,131,020	4,487,470	
預託金預り収入計	51,435,010,020	48,357,499,760	3,077,510,260	
事業活動収入計	61,267,361,874	58,186,066,959	3,081,294,915	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	24,784,294,087	26,486,893,610	△1,702,599,523	
情報管理預託金払渡支出	492,219,610	525,765,290	△33,545,680	
未払再資源化預託金等利息支払支出	3,603,277,586	3,904,431,376	△301,153,790	
預託金払渡支出計	28,879,791,283	30,917,090,276	△2,037,298,993	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	18,843,575,097	18,195,055,923	648,519,174	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,542,849,951	1,608,251,459	△65,401,508	
預託金輸出返還支出計	20,386,425,048	19,803,307,382	583,117,666	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,373,132,664	1,790,258,640	582,874,024	
未払再資源化預託金等利息支払支出	403,358,533	301,281,124	102,077,409	
他会計への繰入金支出計	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433	
事業活動支出計	52,042,707,528	52,811,937,422	△769,229,894	
事業活動収支差額	9,224,654,346	5,374,129,537	3,850,524,809	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	52,164,460,958	52,555,459,821	△390,998,863	
投資活動収入計	52,164,460,958	52,555,459,821	△390,998,863	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	59,425,240,617	60,173,541,833	△748,301,216	
投資活動支出計	59,425,240,617	60,173,541,833	△748,301,216	
投資活動収支差額	△7,260,779,659	△7,618,082,012	357,302,353	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	1,963,874,687	△2,243,952,475	4,207,827,162	
前期繰越収支差額	8,684,866,876	10,928,819,351	△2,243,952,475	
次期繰越収支差額	10,648,741,563	8,684,866,876	1,963,874,687	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産運用収入	1,271,395	20,998	1,250,397	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関す る会計からの繰入金収入	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433	
事業活動収入計	2,777,762,592	2,091,560,762	686,201,830	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金 等支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等充当支出	1,173,214,124	1,067,658,903	105,555,221	
承認・認可済特定再資源化預託 金等出えん支出	1,603,277,073	1,023,880,861	579,396,212	
承認・認可済特定再資源化預託金 等支出計	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433	
事業活動支出計	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433	
事業活動収支差額	1,271,395	20,998	1,250,397	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産取崩収入	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433	
投資活動収入計	2,776,491,197	2,091,539,764	684,951,433	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産組入支出	2,777,762,592	2,091,560,762	686,201,830	
投資活動支出計	2,777,762,592	2,091,560,762	686,201,830	
投資活動収支差額	△1,271,395	△20,998	△1,250,397	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	435,760	19,214	416,546	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,335,242,080	1,326,124,570	9,117,510	
輸出取戻し手数料収入	379,026,954	364,737,208	14,289,746	
業務受託収入	43,555,560	21,777,780	21,777,780	
事業収入計	1,757,824,594	1,712,639,558	45,185,036	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	1,173,214,124	1,067,658,903	105,555,221	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	357,033,632	353,667,177	3,366,455	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	91,395	197,567	△106,172	
受取利息収入	604,991	9,972	595,019	
還付消費税収入	0	17,700	△17,700	
その他収入	11,524	5,686	5,838	
雑収入計	707,910	230,925	476,985	
事業活動収入計	3,289,216,020	3,134,215,777	155,000,243	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	532,448,091	511,187,929	21,260,162	
引取時預託関連費支出	5,888,533	6,584,154	△695,621	
輸出取戻し事業費支出	395,847,392	385,940,208	9,907,184	
システム関連費支出	376,374,271	473,854,961	△97,480,690	
サポート業務運営委託費支出	1,844,643,776	2,106,073,734	△261,429,958	
理解普及活動費支出	241,510,547	192,809,037	48,701,510	
調査・研究事業費支出	7,745,885	6,967,492	778,393	
資金運用管理費支出	4,761,208	5,064,073	△302,865	
その他の事業費支出	248,296,690	240,036,387	8,260,303	
事業費支出計	3,657,516,393	3,928,517,975	△271,001,582	
② 管理費支出				
会議費支出	1,100	0	1,100	
旅費交通費支出	4,817	56,122	△51,305	
通信運搬費支出	221,610	198,635	22,975	
消耗品費支出	387,704	403,480	△15,776	
印刷製本費支出	20,982	18,611	2,371	
新聞図書費支出	97,992	135,471	△37,479	
光熱水料費支出	181,794	192,525	△10,731	
リース料支出	261,956	384,572	△122,616	
賃借料支出	11,704,457	10,668,912	1,035,545	
事務所清掃料支出	380,184	346,188	33,996	
修繕費支出	530,067	572,501	△42,434	
保険料支出	25,600	25,600	0	
租税公課支出	12,097,036	8,795,487	3,301,549	
支払手数料支出	264,007	273,820	△9,813	
支払利息支出	24,649	56,122	△31,473	
業務研修費支出	351,340	260,531	90,809	
委託費支出	3,253,635	2,992,585	261,050	
監査費用支出	13,212,082	13,460,397	△248,315	

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)	増 減	備考
顧問料支出	1,574,797	1,612,985	△38,188	
雑支出	23,518	0	23,518	
管理費支出計	44,619,327	40,454,544	4,164,783	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	7,412,166	6,172,815	1,239,351	
事業活動支出計	3,709,547,886	3,975,145,334	△265,597,448	
事業活動収支差額	△420,331,866	△840,929,557	420,597,691	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	1,032,848,420	1,094,268,711	△61,420,291	
② 投資有価証券組替収入				
投資有価証券組替収入	178,021,737	20,087,784	157,933,953	
投資活動収入計	1,210,870,157	1,114,356,495	96,513,662	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	751,767,600	530,824,378	220,943,222	
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	0	263,978	△263,978	
投資活動支出計	751,767,600	531,088,356	220,679,244	
投資活動収支差額	459,102,557	583,268,139	△124,165,582	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	409,128	1,623,660	△1,214,532	
財務活動支出計	409,128	1,623,660	△1,214,532	
財務活動収支差額	△409,128	△1,623,660	1,214,532	
当期収支差額	38,361,563	△259,285,078	297,646,641	
前期繰越収支差額	1,543,427,469	1,802,712,547	△259,285,078	
次期繰越収支差額	1,581,789,032	1,543,427,469	38,361,563	